

2022年11月25日

各位

株式会社 もみじ銀行

有限会社マキタ・エンタープライズの「SDGs経営立ち上げ支援サービス」 利用による『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	有限会社マキタ・エンタープライズ
所在地	広島県廿日市市阿品台1丁目19-11
代表者	槇田 幸一郎
業種	床及び内装工事業
URL	http://makita-e.com/index.html

※有限会社マキタ・エンタープライズの『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



有限会社マキタ・エンタープライズ SDGs宣言

当社は、「清明浄直 簡単明瞭的確 適正価格」という経営理念のもと、
事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、
地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年10月13日
有限会社マキタ・エンタープライズ
代表取締役 横田 幸一郎

重点項目(ターゲット2030)

お客様に寄り添ったサービスの提供

創業以来、適正価格・迅速な施工・満足できる施工品質を目指して邁進してまいりました。住まいのあらゆるご相談に対応し、お客様のニーズに沿ったご提案を行ってまいります。

【主な取り組み】

内装工事・メンテナンス・清掃まで対応
外部講習の受講



環境を考慮した取り組み

大気汚染を防止する塗料の開発・販売等を通じて、環境負荷の低減に取り組んでいます。環境に配慮した事業を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

揮発性有機化合物を除去する塗料Titaronの開発・販売、遮熱塗料等による温度管理、太陽光発電の取付け、リサイクル品の調達、水使用量の削減



生き生きと働ける職場づくり

社員とコミュニケーションを積極的に取り、一人ひとりが生き生きと働ける職場づくりに努めています。社員の健康とワークライフバランスを重視し、職場環境の改善活動を継続してまいります。

【主な取り組み】

ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記
柔軟な働き方の推進、社員の要望把握
長時間労働を抑制し、家庭と仕事の両立を支援



信頼される企業

法令遵守を徹底しガバナンスを強化することで、事業の持続的な成長に繋げてまいります。また、地域貢献活動に取り組み、ステークホルダーや地域の皆様から信頼される企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

法令遵守の徹底、公正な取引の遵守
顧客情報の厳正な管理、地域行事への寄付
近隣小学校の「かけこみ場所」に登録



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。